

(様式 1-3)

福島県(南相馬市) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和2年1月時点

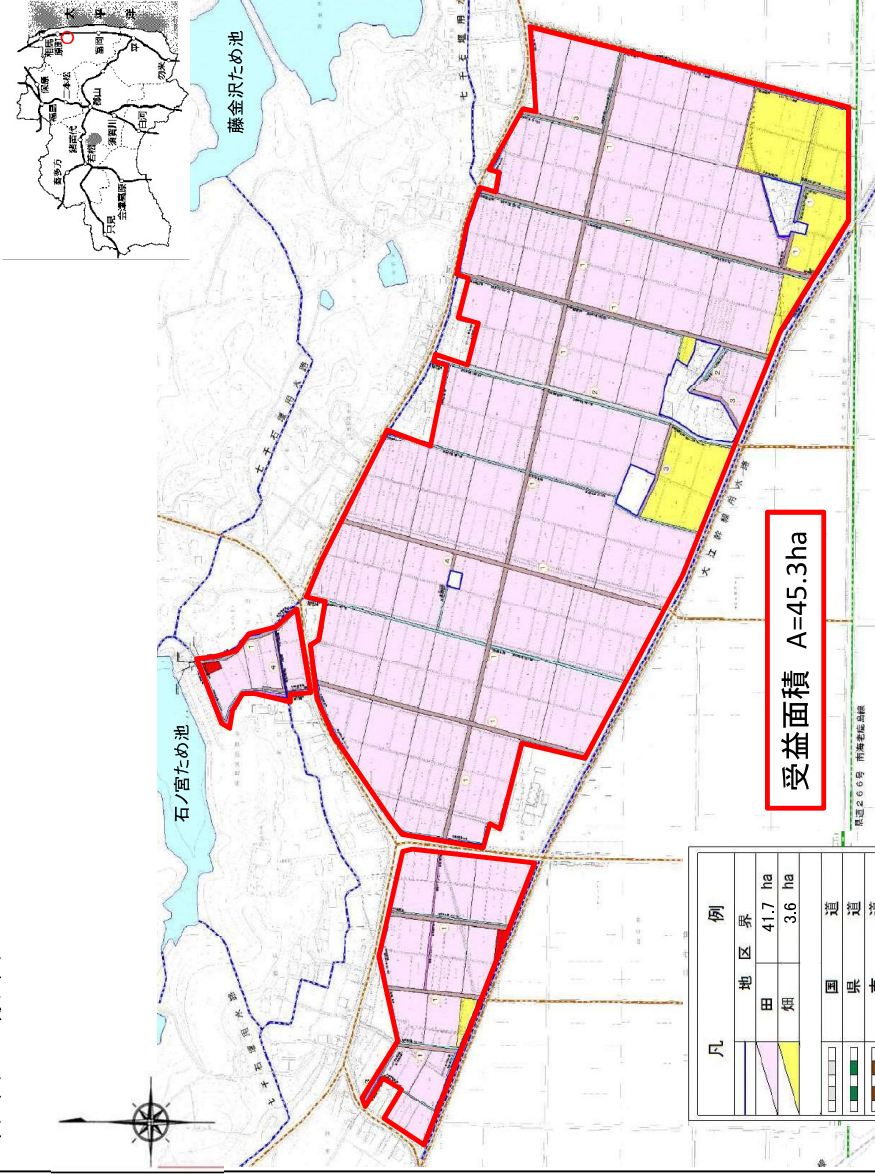
NO.	155	事業名	農山村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業) 南屋形地区【基金型】	事業番号	(5)-40-82
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	(77,950) 238,900(千円)		全体事業費	(1,221,700) 1,272,100(千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>避難指示区域のある南相馬市において、大震災以前は、地域農業者を中心に農業用施設並びに農用地の保全管理が行われてきたが、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、農業用施設を管理する地域農業者が減り、従前のような適切な維持管理が不可能となり、施設の劣化や機能低下が進んでいる。</p> <p>本市鹿島区においては、一部地域では作付けが再開されたが、震災後の自主避難や作付け制限、除染等により農業者の経営意欲が減退し営農再開できない農地が散在するため、面的な営農再開が進まない状況である。</p> <p>よって、本事業を導入することにより、営農再開が困難な農業者を含めた営農計画を立て、担い手農家への農地利用集積を図り、農村地域の営農再開を加速化させるものである。</p>					
事業概要					
<p>本地区は東日本大震災以前からほ場整備事業を実施すべく調整してきたが、上述のとおり営農再開が困難な状況となっている。しかし、担い手をはじめ多くの農家は営農再開意欲が強く、基盤整備を行うことで、ほ場の大区画化等による農業生産性の向上、農作業の協業化、担い手への農地集積を促進することを目指している。</p> <p>このため、農地整備事業を実施する。</p> <p>受益面積 A=45.3ha(南屋形(みなみやかた)地区)</p> <p>第29回申請については、R2年度実施予定の区画整理工、境界測量、用地買収・補償及び農業経営高度化支援事業を実施する。</p> <p>【南相馬市復興計画】</p> <p>主要施策3(経済復興)ー基本施策3-1(産業の再生)ー主な方策(農林水産業への支援)</p> <p>被災農地の大区画化と利用集積を進め、経営主体の生産法人化による大規模経営と農業経営の複合化の推進を図る。</p> <p>【福島県復興計画】</p> <p>6 農林水産業再生プロジェクトー2農業の再生ー④震災により深刻な影響を受けている地域農業の復興に向けた農地の利用集積の促進ー②農地・農業用施設の復旧と合わせた大区画ほ場の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><令和1年度></p> <p>実施設計、境界測量、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p><令和2年度></p> <p>区画整理工(A=11.8ha)、境界測量、用地買収・補償、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p><令和3年度></p> <p>区画整理工(A=19.0ha)、パイプライン工、測量業務、用地買収・補償、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p><令和4年度></p> <p>区画整理工(A=10.2ha)、パイプライン工、用地買収・補償、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p><令和5年度></p> <p>区画整理工(A=4.3ha)、パイプライン工、暗渠排水工、測量業務、用地買収・補償、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p><令和6年度></p> <p>補完工、暗渠排水工、測量業務、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援事業</p>					
地域の帰還環境整備との関係					
本地域には東日本大震災の影響により南相馬市小高区から避難した担い手農家があり、本事業を契機に					

営農再開かつ新たに大規模経営していく計画である。その後、当該担い手農家の経営が安定した後に、小高区の担い手農家として営農再開する予定である。
関連する事業の概要

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

計画一般図

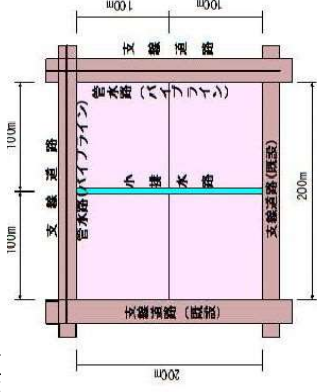
位置図



受益面積 A=45.3ha

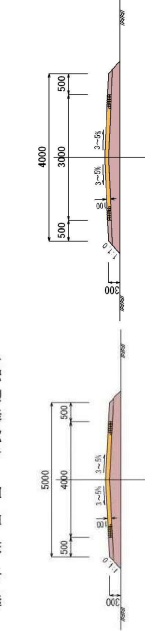
NO.: 155
 事業番号: (5)-40-82
 事業名: 農山村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)
 地区名: 南屋形地区

標準区画割図

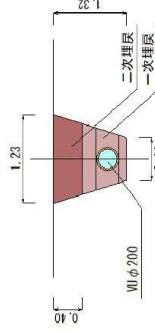


標準構造図

標準断面図 (支線道路) 標準断面図 (支線道路)



標準断面図 (パイプライン)



標準断面図 (小排水路)

